令和7年度事業計画

公益社団法人千葉県浄化槽検査センターは、千葉県における浄化槽指定検査機関として浄化槽法定検査の実施について重い使命と役割を担っています。

平成29年度からは一般財団法人千葉県環境財団も浄化槽指定検査機関として指定され、二つの指定検査機関で千葉県の法定検査を実施しており、徐々に受検率の改善は見られますが、都道府県別の法定検査受検率の状況の中では下位レベルで推移しており、なお一層の検査体制の充実・強化を目指す必要があります。

令和7年度は、浄化槽指定検査機関としての新たな指定を受けたところであり、引き続き、県、市町村、関係団体及び千葉県環境財団との連携強化を図り本県の法定検査受検率の向上を目指すとともに、検査センターの信頼性の向上に努めてまいります。

1 公益法人運営事業

定時総会、理事会及び業務執行役員による執行委員会を定期的を開催するとともに、情報公開に努め、公益社団法人としての適正な法人運営を行います。

2 法定検査事業

(1) 法定検査の実施

県民の身近な水環境及び生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、浄化槽法第7条及び第11条に基づく法定検査を実施し、必要に応じて浄化槽管理者等に対し改善するための助言を行います。

法定検査の実施状況については、浄化槽法及び浄化槽法定検査実施要領に基づいて、県、保健所設置市及び特定行政庁に対して毎月報告するとともに、緊急に改善を要する事例等については、速やかに関係行政機関に通知し対応を協議します。

法定検査を実施していない浄化槽管理者に対しては、県、保健所設置市及び関係団体と連携して受検案内・受検指導を実施し、検査基数の増加を目指します。

令和7年度の法定検査目標基数は、7条検査3,700基、11条検査69,130基の合計72,830基とし、採水事業者と連携して達成を目指します。

令和7年度の法定検査実施目標

区 分	R07 目標	過去5年間の実績					
		R06	R05	R04	R03	R02	
7条検査	3,700	3,756	3,149	3,849	3,152	3,169	
11 条 検	全項目	38,000	37,349	32,679	30,559	29,338	28,050
	BOD	31,130	17,712	16,642	17,757	17,094	17,124
	小 計	69,130	55,061	49,321	48,316	46,432	45,174
合 計	72,830	58,817	52,470	52,165	49,584	48,343	

(2) 検査体制の充実・強化

ア 検査員による検査体制の強化

指定に係る検査事業計画書では、検査目標を達成するために必要な検査員の人数（検査員有資格者数、内勤を含む）を令和7年度は26名と見込んでいます。

令和6年度末現在の在籍数は24名ですが、引き続き検査員の確保に努めるとともに、目標検査員数を上限とせず、検査員の欠員が生じた場合でも検査体制を損なわず事業を継続できるよう、検査体制の充実・強化を図ります。

効率的な検査業務を行うため、直行直帰検査の拡充、ならびに支所等の設置を検討し、職員の働きやすさと効率的な検査の実施を目指します。

職員紹介制度や在籍型出向制度を活用して検査員の増員を図ります。

イ 11条BOD検査体制の強化

11条BOD検査は、保守点検業者に採水業務を委託していますが、令和6年度現在、全県で採水委託契約業者が約90社、嘱託採水員が386名となっています。

今後、以下の取組を実施し、採水委託契約業者の増加、嘱託採水員の確保・育成、また採水業務の精度の向上を図り、BOD検査の検査基数の拡大に努めます。

- ① 令和7年度から、浄化槽管理士研修会と採水員講習会を同時開催し、令和11年までに、全ての浄化槽管理士が採水員資格を取得できるようにします。
- ② 採水員講習会の開催に加え、採水員マニュアルをHPから確認できるようにし、採水業務の向上等に努めます。
- ③ 採水員の技術向上のため、検査員が採水員に同行して現場確認検査を行うとともに、BOD検査の精度管理を行うため、BOD試料のクロスチェックを行います。

- ④ 効率化検査であるべき BOD 検査の効率化を進める一方、採水手数料及び分析手数料の見直しを行い、採水業者ならびに分析機関も含めた採算性の向上と人材確保を促します。
- ⑤ 他都道府県の指定検査機関では、さらなる法定検査件数の増加を見越して、保守点検業者が採水事業に参画しやすくなるよう、BOD 検査の対象人槽の拡大や全項目検査の頻度、検査項目の見直しなどを検討しているところであり、当センターにおいても、対象人槽の拡大や全項目検査の頻度等の見直しを検討します。

ウ 自社分析の拡大

BOD の自社分析を拡大するため、令和 8 年 3 月からラボテック社の BOD 分析機器を導入します。これにあわせて、分析職員及び検体の回収職員の確保に努めます。

さらに、県全体の分析体制を強化するため、千葉県環境保全センター及び採水事業者、千葉県環境財団と連携するとともに、かねてより分析に協力してくれていた分析機関との協業体制を充実させてまいります。

エ 法定検査手数料の改正

職員の確保定着や採水手数料等の見直し、通信費や燃料代などの諸経費の高騰などを踏まえ、令和 8 年 4 月 1 日からの法定検査手数料の改正について県と協議してまいります。

(3) 受検率向上の取組み

県、保健所設置市（以下「県等」という。）及び千葉県環境財団等の関係団体との密接な連携のもと、法定検査の周知・啓発、浄化槽管理者に対する指導、受検促進の取組みの強化を図ります。

ア 7 条検査の受検指導

7 条検査の受検案内を送付する際に、県等の公文書を同封して受検を促します。

さらに、受検案内送付後概ね 3 か月を経過して回答のない管理者に対しては、新たに県等の督促のための公文書を同封して 5 年間継続して検査の実施を促してまいります。

7 条検査実施率の早期 100%達成に向けて、建築確認申請並びに設置届提出時の前納の徹底について、県と連携し、確認検査機関、建売業者、不動産業者等に対して、制度の周知、協力依頼を実施してまいります。

保健所や地域振興事務所などにおいても、前納の確認を徹するよう県に働きかけてまいります。

個人情報等を理由に売却先の情報の提供を拒否する建売業者等に対しては、県等と連携した指導体制を作り、管理者変更届を管理者に周知するよう依頼します。

イ 11条検査の受検指導

受検案内送付後、回答のない浄化槽管理者に対しては、概ね3か月後、6か月後に督促のため再度受検案内を送付しています。

さらに、法定検査受検後2年以上経過している場合や過去に受検歴のない浄化槽管理者に対して受検を促すため、県等が実施する未受検浄化槽管理者への受検指導（掘り起こし）事業に協力し、県等の受検指導用の公文書を送付します。

受検指導文書送付後に回答のない浄化槽管理者に対しては、改めて県の受検指導用の公文書を送付します。

ウ 浄化槽管理者への助言・指導

法定検査の結果等を踏まえ、必要に応じて浄化槽管理者に対し助言を行います。

受検拒否する浄化槽管理者に対しては、当センターには指導権限がないことから、県等から指導を行うよう働きかけます。

特に、法定検査と浄化槽保守点検を混同される浄化槽管理者が多く見受けられ、加えて昨今の悪質な訪問販売や勧誘などと誤認されるケースもあることから、法定検査に関するわかりやすいリーフレットを送付するなどの対策を講じます。

また、法定検査実施後に支払いを拒否する浄化槽管理者に対しても、継続的な督促や指導文書を送付するとともに、指導権限を有する県等の行政から指導を行うように働きかけます。

検査結果が不適正となった浄化槽や特定既存単独浄化槽など、県等の指導対象となりうる浄化槽については、県等への情報提供や同行などに協力します。

エ 管理者情報や住居表示の把握

建売住宅等における売却後の浄化槽所有者（浄化槽管理者）が確認できない物件や、設置場所住所の住居表示の確認できない物件については、県を通じて法務局に問い合わせを行ったり、ゼンリンのWEB版のブルーマップや法務省の外郭団体が運営する「登記情報提供サービス」を利用して確認を行い、新設浄化槽の設置場所の特定に努

め、建築主（あるいは設置者）への7条検査申し込みを促します。

オ 「一括契約制度（保守・清掃・検査）」の促進・「検査継続契約」導入の検討

保守点検、清掃と法定検査を一括して契約する「一括契約制度」は11条検査の受検依頼獲得に有効であることから、千葉県環境保全センターと連携してさらなる協力を依頼し一括契約の一層の促進を図ります。

しかしながら、現行の一括契約書では法定検査の申込が任意であるかのようにも読み取れることに加え、実際に浄化槽管理者との解釈の相違から受検拒否につながる事例が見受けられることから、一括契約書に加え、「法定検査継続依頼書」を新たに作成し、活用を図ってまいります。

保守点検業者が、「法定検査継続依頼書」を活用して、浄化槽管理者の継続依頼を取り付けた場合取次手数料を支払うことを検討します。

保守点検業者による一括契約の促進を図るため、検査課の検査推進グループによる業者向けの講習会や行政向けの説明会などを実施します。

法定検査の案内に協力する業者が不利にならないように、県と連携し統一的な対応が図られるよう協議するとともに、管理者の理解を得られるよう広報啓発を行います。

カ 受検手続のデジタル化に向けた検討

法定検査の申込から受検までの手続きについて、浄化槽管理者からの受検申込、検査希望日の予約、日程確認等を電子媒体（スマートフォン等）で取り扱いができるよう検討します。

検査結果書、検査手数料の請求書等の電子化（ペーパーレス化）や、手数料支払いの口座振替や電子決済化について検討します。

これらにより、受検手続きの利便性を向上させ、受検申込の増加を図ります。

(4) 指定検査機関としての信頼性の確保

- ・ 「浄化槽法定検査実施要領」等の諸規程に基づき検査業務を実施するとともに、全国浄化槽研究集会の技術研修等を受講するなどにより職員の資質向上に努めます。
- ・ 内部監査体制の確立と検査業務の精度管理を強化することで、検査の質の向上や信頼性の確保に努めます。
- ・ 事務職員についても、浄化槽や法定検査に関する基本知識を習得するための研修の実施を検討します。

3 啓発・情報提供事業

- ・ エコメッセ等の環境保全イベントへの参加や、ホームページを活用した浄化槽の適正管理の重要性や合併処理浄化槽への転換促進などについての情報発信を行います。
- ・ 法定検査を受検していないことで消毒剤切れ（不衛生状態）の発見が遅れるなどといった浄化槽管理者にとってのデメリットを記したパンフレットを作成し、浄化槽管理者に受検案内等を送付する際に同封することにより意識啓発の取組を実施いたします。
- ・ 市町村との連携を強化するため、市町村が組織する千葉県浄化槽推進協議会の研修事業への協力や市町村のイベントや広報誌への掲載等に協力してまいります。
- ・ 千葉県環境保全センターや千葉県環境財団と連携し、市町村や県地域振興事務所の職員等を対象とした研修会において、浄化槽や法定検査についての理解を広める取り組みを実施します。

4 浄化槽に関する基本情報整備・運用事業

- ・ 浄化槽法では、県及び保健所設置市に対して浄化槽台帳の作成が義務付けられていることから、浄化槽管理データの照合作業・整備作業に協力し、県内の浄化槽設置状況の実態把握に努めるとともに、浄化槽管理データを共有し、法定検査業務への活用を図ってまいります。
- ・ 県がZ-joinを導入したことに伴い、データの整合性や円滑な情報共有が行えるよう、引き続き、行政機関等との連携に努めます。
- ・ 「浄化槽総合管理システム」（浄化槽管理者等のデータを一括管理するシステム）については、業務の効率化等を図るため、千葉県環境財団と連携し、令和8年度から新システムを導入します。

5 その他

- ・ 行政機関や浄化槽関係団体と定期的な協議を行い、情報共有や意見交換を行ってまいります。
- ・ 検査センター業務の拡大や効率的な事業運用を図るため、検査や分析の拠点となる支所等の設置を検討します。当該支所等においても職員の採用を行い、県内全域から検査員をはじめとする職員を採用し検査体制の充実を図ります。
- ・ 検査基数の増加に向けて、検査実績等の積極的評価に努めます。
- ・ メンタルヘルスの適正な対応を図るため、定期的なストレスチェックの実施、心の健康づくり計画の運用、メンタルヘルス研修の実施等に努めます。